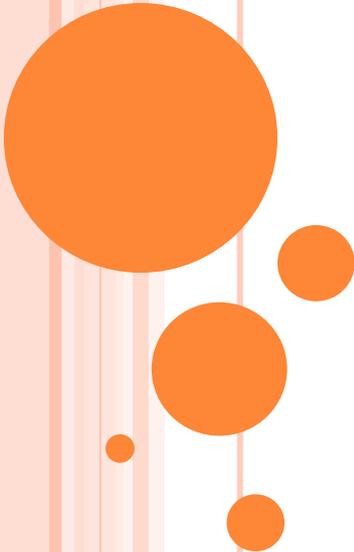


東海市のひきこもり支援体制について



愛知県東海市
社会福祉課 課長 徳永 龍信

東海市のひきこもり支援

東海市では、ひきこもり支援に対する支援が業務として位置づけられていなかった。

関係機関では、県行政施設である保健所のみであった。



支援体制を構築するため、平成19年度に外部委員を始めとしたひきこもり支援検討委員会を設置



ひきこもり支援検討委員会

- 平成19年度に設置、全5回の委員会を開催
- 学識経験を有する者、NPO法人、障害者支援センター、保健所、民生委員・児童委員などの外部の委員で構成
- 先進地視察先
 - 神奈川県県民部青少年課及び青少年サポートプラザ
 - NPO法人アングージョマン・よこすか(横須賀市)
 - NPO法人リロード(横浜市)
 - NPO法人フリースペースえん(川崎市)



ひきこもり支援検討委員会がまとめた報告書をもとに、翌年平成20年3月に「東海市ひきこもり施策基本指針」を策定

東海市におけるひきこもり支援における課題、支援体制の方向性を明文化

ひきこもり状態にある方やその家族が常設の相談できる場所及び自宅以外の居場所を提供する



平成21年度に、ひきこもり支援拠点「ほっとプラザ」を開設 ●

「ほっとプラザ」の運営

運営主体:東海市社会福祉協議会

制度的根拠を持たない中で、ひきこもり支援に対して直接的なアプローチができ、横断的なひきこもり支援を行えるのは、社会福祉協議会である。
(抜粋:ひきこもり支援検討委員会報告書)



財源を確保することが難しい



東海市社会福祉協議会に対して 補助金を交付することで運営を補助

- 補助率:100%
- 対象経費:人件費、運営費

< 交付実績 >

平成28年度	18,281千円
平成29年度	21,528千円
平成30年度	24,976千円



補助金を導入するに当たって

近隣の市町村における実績がない中で、財政部局を始め、関係部署を説得することが非常に困難であった。

ひきこもりの現状を分析し、本市の今後の状況や課題を整理・分析し、説明を繰り返してきた。

成果が具体的にわかりづらいことから、できるだけ、利用者数や相談内容を把握しつつ、今後の就労等の支援を含めた包括的かつ継続的な支援を行うことができるよう努めていく。

